

様式 1

環境保全行動計画提出書
自動車使用管理

2024 年 7 月 23 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 103-8011

東京都中央区日本橋1-13-1

氏 名

野村證券株式会社

(代表者名) 代表取締役社長 奥田 健太郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		65 金融商品取引業、商品先物取引業					
事業の規模	従業員数	367	人	原油換算した	253	k1	
	使用床面積	5,592	m ²	燃料・熱・電気の合計量			
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数	13	台	
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂ 541	t-CO ₂	メタン t-CO ₂	N ₂ O t-CO ₂	HFC t-CO ₂	
		非エネルギー起源CO ₂	PFC t-CO ₂	SF ₆ t-CO ₂		NF ₃ t-CO ₂	
提出根拠		条例第13条（環境保全行動計画）			<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項		
		条例第23条（自動車使用管理計画）			<input type="checkbox"/> 第1項 <input checked="" type="checkbox"/> 第2項		
計画書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス					
計画期間		2024 年 4 月 1 日～	2027 年 3 月 31 日				
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり					
備考	環境マネジメントシステムの認証登録の有無及びその種類	<input type="checkbox"/> 有 (認証名) <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	その他	独自環境マネジメントシステムを全グループで導入・運用					

- 注 1 事業の概要は、事業所における日本標準産業分類の中分類項目に掲げる業種及びその業種に対応する日本標準産業分類における分類番号を記入してください。
- 2 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、4月1日現在で記入してください。
- 3 事業所数は、4月1日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 4 燃料・熱・電気の合計量は、計画期間の初年度の前年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 5 原油換算の方法は、エネルギーの使用的合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第4条に規定する方法で行ってください。
- 6 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 7 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 8 環境マネジメントシステムの認証登録がある場合は、認証登録の範囲が分かる書類の写しを添付してください。

備考 この様式により難いときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

野村グループは、環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組んでまいります。事業活動における環境への負荷を認識し、廃棄物の削減、省エネルギーおよび省資源の推進に努めます。国内グループレベルでの環境マネジメントシステムを確立し、環境活動ワーキンググループ事務局が主体となって、包括的に環境に関するPDCAサイクルを回す体制を整えています。グループ全体での環境負荷の低減に取り組んでいますが、特にエネルギー使用量の削減と紙使用量の削減について重点的に取り組んでいます。また、国内外の各事業拠点における環境保全活動にも力を入れています。

2 行動目標

【計画期間】

2024年 4月 1日～ 2027年 3月 31日

行動目標	基準数値 数值 単位	目標 削減率 % %	目標数値 数值 单位	基準数値の 設定根拠	削減項目
事業活動に伴うエネルギー使用量の原単位改善	0.05182 kl/m ²	3 %	0.0503 kl/m ²	2023年度実績 (原油換算kl/年平均契約床面積)	電力、冷水
法令の遵守		%		-	省エネ法、温対法
次世代自動車への切替推進		%		-	Nox-PM法 (CO ₂ 排出量)
		%			
		%			
		%			

注 1 目標削減率は、基準数値（二酸化炭素排出量等）に対する削減率です。任意で設定してください。

2 目標数値は、基準数値と目標削減率から算出してください。

3 自動車使用管理計画策定義務を負う事業者は、自動車の使用に伴う二酸化炭素排出抑制に関する目標を必ず設定してください。

4 基準数値の設定根拠には、基準年等を記入してください。